



## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社

コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3458-6215

四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	16,790	1.3	3,559	1.3	3,440	△2.2	2,212	△5.3
26年12月期第1四半期	16,575	11.0	3,514	37.6	3,518	14.5	2,336	34.3

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 2,921百万円 (95.5%) 26年12月期第1四半期 1,494百万円 (△59.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	76.86	-
26年12月期第1四半期	80.63	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	93,540	70,684	74.2	2,410.39
26年12月期	91,524	68,651	73.7	2,341.89

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 69,389百万円 26年12月期 67,417百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	14.50	-	17.50	32.00
27年12月期	-	-	-	-	-
27年12月期(予想)	-	16.50	-	16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	5.2	5,700	3.2	5,900	4.7	3,800	3.2	132.00
通期	64,000	6.0	10,700	3.9	11,600	3.5	7,400	3.4	257.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	32,143,146株	26年12月期	32,143,146株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	3,355,418株	26年12月期	3,355,346株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	28,787,754株	26年12月期1Q	28,980,762株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)におけるわが国経済は、円安と力強い株高、原油価格の下落を背景として輸出型大企業を中心に企業収益及び雇用情勢の改善が進みました。また輸入品価格の上昇から幅広い品目で商品価格が上昇し始めており、長引いたデフレからの脱却も視野に入るなど、景気回復への期待感が一段と高まってまいりました。一方、消費物価の変動を織り込んだ実質所得がマイナスに転じており、消費意欲が見られるものの消費余力が限定していること、円安の進行に不服感が生まれるなかで景気回復基調の足音が地方や中小企業にまで聞こえていないことも重なって、全体的にまだら模様の状況で推移いたしました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましても、消費増税による反動減は一巡したものの、従来からの価格に重きを置いた競争に加えて、成熟したとされる商品開発の場においても競争が厳しさを増し、開発や販売活動の手を僅かでも緩めてしまえば直ちに市場競争から脱落しかねない厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」という社是の原点に立ち返り、高付加価値で高品質な商品開発を行ってまいりました。高級感を演出し「筆記具を所有する喜び」をお届けする「ジェットストリーム プライム」やタブレット端末などのデジタルツール使用時における「書く／描く」喜びをご提案する「ジェットストリーム スタイラス」など油性ボールペン「ジェットストリーム」シリーズやシャープペンシルの「クルトガ」などを中心に、成熟したとされております筆記具市場にありながら幅広いお客様のご支持をいただくと同時に更なる品質改良や多機能化、バリエーションの展開を図り、新たな顧客層を開拓しながら市場シェアを拡大して収益を重ねることが出来ました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は167億90百万円(前年同期比1.3%増)となりました。また営業利益は35億59百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益は34億40百万円(前年同期比2.2%減)、四半期純利益は22億12百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業は、主力商品の販売が堅調に推移した事に加えて為替も期間を通して安定して推移したため、外部顧客への売上高は161億34百万円(前年同期比1.6%増)となりました。一方、その他の事業は、景気回復の期待感はあるものの、前年同期の消費税増税前仮需要の影響もあり、粘着テープ事業及び手工芸品事業共に事業を取り巻く環境は引続き厳しく、外部顧客への売上高は6億55百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて20億15百万円増加し935億40百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が8億94百万円、投資有価証券が8億15百万円、それぞれ増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し228億55百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億84百万円増加した一方、未払法人税等が8億52百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて20億32百万円増加し706億84百万円となりました。これは主に利益剰余金が13億23百万円増加、その他有価証券評価差額金が7億97百万円、それぞれ増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が286百万円、利益剰余金が387百万円減少し、退職給付に係る負債が315百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,893	32,630
受取手形及び売掛金	17,480	18,374
たな卸資産	13,357	13,391
その他	2,613	2,250
貸倒引当金	△172	△181
流動資産合計	65,170	66,466
固定資産		
有形固定資産	12,013	12,173
無形固定資産	144	155
投資その他の資産		
投資有価証券	12,098	12,913
その他	2,098	1,831
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,196	14,744
固定資産合計	26,354	27,073
資産合計	91,524	93,540

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,991	8,675
短期借入金	1,145	1,144
未払法人税等	2,080	1,228
賞与引当金	493	1,171
返品引当金	47	60
その他	5,138	4,419
流動負債合計	16,896	16,699
固定負債		
退職給付に係る負債	3,035	3,382
役員退職慰労引当金	855	859
環境対策引当金	28	28
その他	2,057	1,885
固定負債合計	5,976	6,155
負債合計	22,873	22,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,583	3,583
利益剰余金	56,548	57,872
自己株式	△3,949	△3,949
株主資本合計	60,680	62,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,694	5,492
繰延ヘッジ損益	△17	1
為替換算調整勘定	2,300	2,137
退職給付に係る調整累計額	△239	△245
その他の包括利益累計額合計	6,737	7,386
少数株主持分	1,233	1,294
純資産合計	68,651	70,684
負債純資産合計	91,524	93,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	16,575	16,790
売上原価	8,182	7,996
売上総利益	8,393	8,793
販売費及び一般管理費	4,879	5,233
営業利益	3,514	3,559
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	2	5
受取地代家賃	22	22
負ののれん償却額	16	—
その他	42	19
営業外収益合計	90	53
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	13	12
シンジケートローン手数料	24	18
為替差損	34	123
その他	12	15
営業外費用合計	85	172
経常利益	3,518	3,440
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	5
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益	3,511	3,435
法人税等	1,111	1,155
少数株主損益調整前四半期純利益	2,399	2,280
少数株主利益	63	67
四半期純利益	2,336	2,212

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,399	2,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△640	798
繰延ヘッジ損益	30	18
為替換算調整勘定	△296	△169
退職給付に係る調整額	—	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△905	641
四半期包括利益	1,494	2,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448	2,860
少数株主に係る四半期包括利益	45	60

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15,874	700	16,575	—	16,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	3	10	△10	—
計	15,881	704	16,586	△10	16,575
セグメント利益	3,487	12	3,500	13	3,514

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,134	655	16,790	—	16,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	4	9	△9	—
計	16,140	659	16,799	△9	16,790
セグメント利益	3,540	10	3,551	8	3,559

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。